

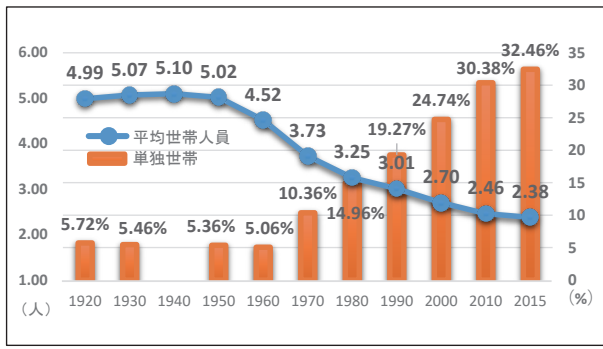


変わる社会・家族のかたち

社会や家族の変化が男性に与える影響を、データから考えます。

家族形態の変化
社会の最小単位でもある家族のかたちが多様化しています。

総世帯数に対する単独世帯の割合と平均世帯人員の変遷



国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2017年改訂版」より作成

一人で生活する単独世帯が95年間で約6倍になりました。これは高齢化の問題と共に、都市化による人口・企業の集中や、未婚率の上昇等が要因だと考えられます。

一方、核家族世帯は1920年で55・3%、2010年では57・4%とあまり変化はありません。しかし、祖父母と孫と一緒に暮らす三世帯同居や、核家族以外の親族と一緒に暮らす形態が減り、平均世帯人員が減少しました。

これにより、今まで同居家族と協同

していた子育てや家事負担が、夫婦二人にかかる形となりました。

初婚年齢の上昇、未婚化

現在、男性の初婚平均年齢は30・7歳。いずれは結婚しようと考えている未婚者は、男性86・3%、女性89・4%と高い割合です。(厚生労働省「婚姻に関する統計」平成26年)

しかし男性の生涯未婚率(*)は2015年で23・37%、わずか15年で17・8%も増加しました。(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」)

これは年功序列型賃金や終身雇用制度の崩壊等、働く人を取り巻く環境の変化や、非正規雇用の男性が増加し、経済的な不安から結婚に踏み切れないことが影響していると考えられます。

変わる意識・変えられない現実

平成28年に行った「清瀬市男女平等に関する意識・実態調査」では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という問いに、男性の63・7%が反対と答えました。

意識は変わった一方、「家庭における役割分担」では、主に自分が家事を行っていると答えた男性はわずか5・2%。育児や子どものしつけも5・4%となかなか変えられない現実があります。(佐野)

*生涯未婚率とは50歳になった時点で一度も結婚をしたことがない人の割合。



男性の生きづらさを考える

「男は仕事」求められる経済力

男性にとって仕事をするのは「当たり前」で「生き甲斐」となる人もいる一方、出世競争や失業・リストラ等に追い込まれる人もいます。

また、結婚相手の条件として男女共に、「人柄」を考慮・重視する人が最も多く、女性では「経済力」「職業」も上位にあがっています。(国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」平成27年)

女性から男性への稼ぎ手としての経済力の期待は、「大黒柱ストレス」を男性に感じさせてはいないでしょうか。

長時間労働が及ぼす影響

①家庭生活への影響

一日8時間、週40時間働くのが「最低限」。それを上回る週60時間以上の長時間労働は減少傾向にありますが、子育て世代の30歳代、40歳代男性は依然として高いのが現状です。6歳未満の子どもを持つ夫の家事や育児に費やす時間は、一日当たり67分。先進国の中でも最低の水準でした。(内閣府「少子化社会対策白書」平成29年)

②過労死の現状

「過労死」に関する調査では、過労死ラインとされる月80時間を超えて残業をした従業員がいると回答した企業の

割合は、10・8%。月100時間超えは11・9%等、長時間労働が解消されない実態が浮き彫りになりました。近年、過労死は微減傾向ですが、過労自殺は増加傾向にあります。(厚生労働省「平成28年版過労死等防止対策白書」)

自殺率、女性の約2倍

【平成28年自殺の状況】総数21896人
男性15120人、女性6776人

●年齢別 全ての年齢で男性の割合が高く、僅差で40、50、60歳代の順。

●職業別 「無職者」は全体の58・8%。次いで「被雇用者・勤め人」「自営業・家族従業者」。

●原因・動機別 「健康問題」は、男女共に最も多い。次いで「経済・生活問題」は男性が女性よりも著しく多い。中でも40歳代と50歳代が多い。(内閣府・警察庁「平成28年中における自殺の状況」)

「男らしさ」が孤立を招く

内閣府「平成19年度国民生活選好度調査」では、「困った時に相談できる人がいない」と回答した15〜19歳の男性15%に対し、女性は6・8%。男女の孤立傾向の相違は、若い世代から始まっていた。弱音を吐いてはいけなという「男らしさ」の縛りが、気軽に悩みごとを相談できない状態を招いているのかもしれない。(川村)

男性だから、女性だから、という性別の枠から解放され、一人ひとりが自分らしく輝ける社会になって欲しい、していきたいと改めて思いました。